

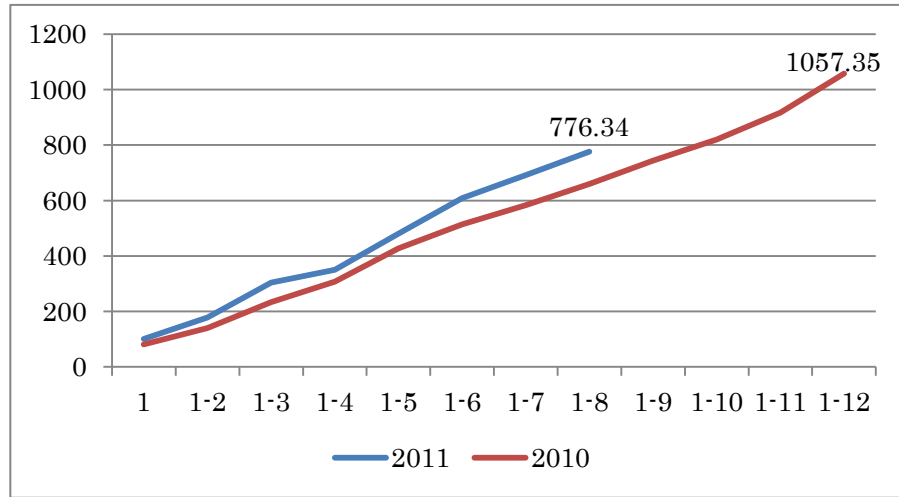
ウィークリーChina No16
 (2011年9月12日～9月25日)

2011年9月25日

香港 花木

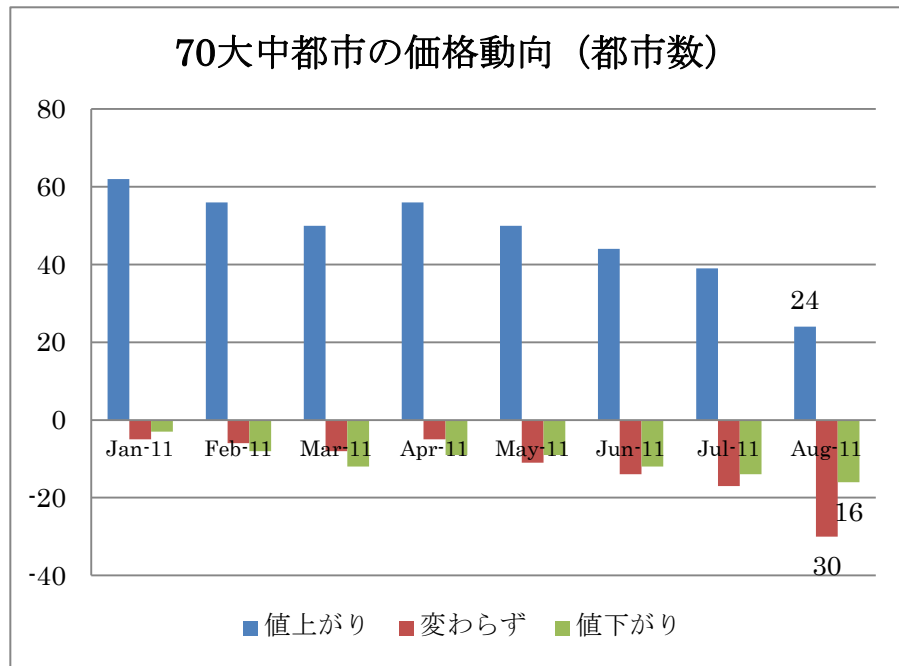
15日、商務部は1-8月の外資受入れ状況を公表。

8月の外資受入れ額（金融を除く）は対前年同期比11.1%増の84.46億ドルで、1-8月累計では同17.7%増の776.34億ドルとなった。



18日、国家統計局は8月の住宅価格動向を公表。

発表によれば、国内の70大中都市の新築商品住宅価格は、前月より価格が上昇した都市は24にとどまる一方、対前月変わらずが30都市、対前月低下が16都市と、あわせて過半数となる46都市で住宅価格が上昇しなかったという結果となり、中国における住宅価格の上昇にはっきりとブレーキがかかっている状況が確認された。



北京市不動産協会副陳志副秘書長 政府の不動産価格抑制への決意が固く、対策が揺らがなければ、今後数ヶ月間は値下げ販売で量を稼がざるを得なくなるだろう。

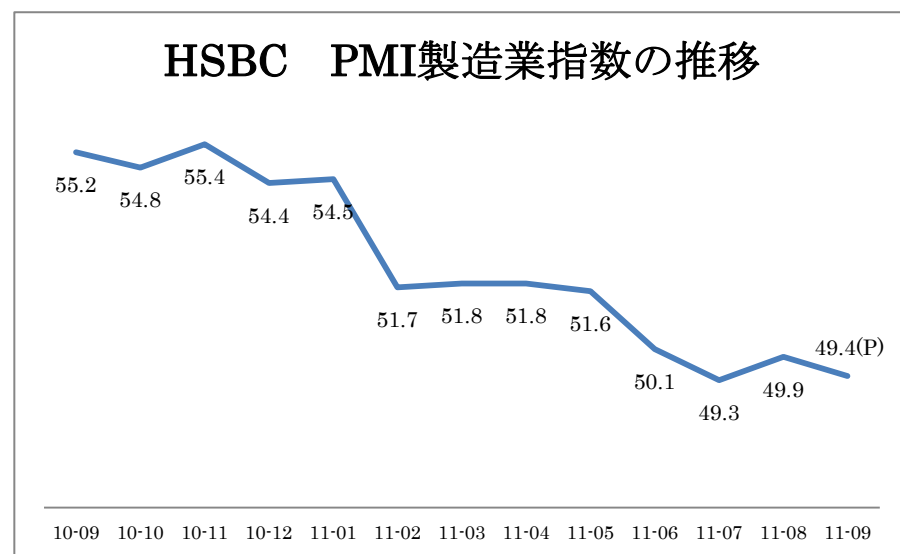
20日、IMFは世界経済見通しを下方修正。

新たに発表された2011-12年の世界経済見通しでは、「世界経済は新たな危険水域に入った」として前回6月の予測を下方修正した。新しい見通し（抜粋）は以下のとおり。（括弧内は前回6月予想値）

	2010年実績	2011年	2012年
世界全体	5.1%	4% (4.3%)	4% (4.5%)
先進国	3.1%	1.6% (2.2%)	1.9% (2.6%)
米国	3.0%	1.5% (2.5%)	1.8% (2.7%)
ユーロ圏	1.8%	1.6% (2.0%)	1.1% (1.7%)
日本	4.0%	-0.5% (-0.7%)	2.3% (2.9%)
新興国	7.3%	6.4% (6.6%)	6.1% (6.4%)
中国	10.3%	9.5% (9.6%)	9.0% (9.5%)

22日、HSBCは9月のPMI指数（速報値）を発表。

発表された速報値によれば、9月のPMI製造業指数は3カ月連続で50を下回り、対前月比0.5ポイント低下の49.4となった。



	<p>一方、指数の下部指標である産出価格指数は過去 5 カ月で最高値となっており、インフレ圧力が引き続き続いていることを伺わせる結果となった。</p> <p>財華社田維政 対前月 0.5 ポイントのマイナスとはいえ、昨年 9 月の指数 52.9 と比べれば 3.5 ポイントの大幅な低下であり、中国経済の減速が加速していることを印象付ける数字である。</p> <p>交通銀行金融研究センター陸志明研究員 HSBC の PMI 指数は、比較的正確に中小企業の景況を示している。現在の最大の困難は金融引き締めによる借入れ難であるが、リスク要因として海外経済の影響によるハードランディングも排除できない。</p> <p>HSBC 中国区首席エコノミスト屈宏斌 経済成長の速度は低下しているが、ハードランディングの心配はない。確かに外需は減少しているが、もともと中国経済における外需依存度はほぼ 0 であり、内需が堅調ならば、年間を通して 8.5%~9% 程度の成長は可能である。</p>
--	---

◎ 今週の注目ニュース（その 1）サマーダボス会議 大連で開催される

14 日、90 数カ国から 1,600 人以上が参加して大連でサマーダボス会議が開催された。欧州債務危機が深刻化する中で開催された今回会議では、その中で中国がどのような役割を果たせるのかについて関心が集まったが、同時に、中国が今後いかに経済発展モデルを転換していけるかも大きな論点になったようである。特に、会議の冒頭、温家宝総理が中国経済の前途に対して自信を示すとともに、米国に対しては一層の中国投資受入れと中国への輸出規制の緩和を、欧州に対しては引き続き投資を拡大し必要な援助を行う姿勢を示したことは、各国で大きく報道されたようだ。

一方、あまり報道されていないが、香港では、温家宝総理が初日の午後に参加した座談会で「執権党にとって最も重要な任務は、憲法及び法律に基づいて、かつ、その範囲内で行動することである。党が全てを決め、権力を絶対化し、集中している状態を変革しなければならない。このためには、党と国家の指導制度を改革しなければならない。」「このことは、鄧小平氏が既に 30 年前に指摘したことであるが、私の見るところ、現在最も切迫した課題となっている。」と述べたことが注目されている。（例：亜州週刊）

これまで、温総理の政治体制改革に関する各種発言は、中国国内では必ずしもそのまま報道されておらず、その背景に「民主推進派」と「社会管理派」の分岐、あるいは左派・保守派の影響の強い宣伝部の指示があると指摘されていた。しかし、今回の温総理の発言は、これまでの「政治体制改革」の訴えより更に踏み込んで、共産党の絶対的地位を相対化し憲法や法律の下に位置付けるようにも読める等、その内容が一層深化しているにもかかわらず、全文が China Daily や中国共産党新聞網に掲載されており、誰でも読むことが

できるようになっている。¹これは新しい変化なのか、あるいはこれまでの「通説」に何か思い込みや見落としがあり、実際には政治体制改革を巡る中共中央の方針に分裂はなかったということなのか²、この発言の直前に朱鎔基前総理が現在の執行部の無為無策を批判するかのような文脈で回顧録を出版したことと関係があるのかどうか、専門家の意見をぜひ伺ってみたいところである。

◎ 今週の注目ニュース（その2）暴動とその背景

広東省は中国最大の出稼ぎ地域であるが、南方日報 7 日報道によれば、広東省仏山市総工会（労働組合）が仏山大学と共同で行った出稼ぎ農民工アンケート調査によれば、これら出稼ぎ農民工の約半数が、自己の権利が侵害された際に有効と感じている対処方法は「暴動を起こすこと」であるという結果が示されたという。一方、労働組合に対しては、そもそも加入していない者が 40%に達しているほか、加入していても労働組合幹部に対する信頼感が欠如していることが明らかになった。（後者の点は、これまでの調査でもたびたび指摘されていた。）

調査の名称は「仏山市外来新生代員工状況研究」で、それによると、80年代・90年代生まれのいわゆる新世代農民工は既に広東省の出稼ぎ農民工の約 8 割を占めているが、彼らは従来の農民工に比して強烈な権利意識を持っている割に、それを実際に保護する手段の欠如を痛切に感じているという。このため、権利が侵されたと感じた際には、法律に基づく手続きや労働組合によるのではなく、直接企業経営者に訴える、或いは街頭に出て騒ぎを起こすことを選ぶと回答した者が約半数（45.43%）にのぼった。

こうした結果の背景には、「騒ぎを大きくすればそれだけ良い解決が得られる」という認識の広がりがあるという。この中で重要な役割を担っているのが同郷会等の親ぼく団体で、ある事例では実家に急用ができて帰郷することになった女工に対して企業側がそれを認めず、給与を清算しなかった場合に、女工が同郷会に相談し、翌日、同郷会のメンバーが 2 台のワゴン車に分乗して工場を訪れて女性の要求を後押しし、更に十分な金額が得られないと十数人がワゴン車から降りて工場内の備品を次々に壊す等、ヤクザばりの方法で問題を解決したという。一方、労働組合については、幹部がこうした組合員の具体的な要求に関心がない場合が多く、あてにされていないという。

工場以外でも、最近も暴動は紛争を解決する問題として増えており、最近では 15 日から 3 日間にわたり浙江省海寧市で太陽電池工場（晶科能源）の排水・排気で健康被害を受けたとする地元住民が警察車両を壊す等したほか、21 日にも広東省陸豊市で村幹部が勝手に農

¹ <http://politics.people.com.cn/GB/1024/15661054.html> 等。

² Stanford 大学 Hoover 研究所の Alice L. Miller は、以前より、温家宝総理の政治体制改革発言に関しては、言われるようなリーダー間での認識の相違はないものと指摘していた。この見解からすれば今回の発言は全く不思議でないということになるだろう。

(<http://www.hoover.org/publications/china-leadership-monitor/article/67996> 参照。)

地を売却して代金を横領したとして共産党施設や警察署が襲撃されている。胡錦濤総書記は今年 2 月の中央党校における演説で、こうした増大する暴動問題への「正確な対応と社会管理」を呼びかけたほか、7 月の建党 90 周年式典でも「群衆問題」への正確な対応を改めて呼びかける等していることから、本件が現下の中国における内政の最重要問題と認識されているといえよう。

◎ 今週の注目ニュース（その 3）人民元国際化の次の一手に関心

20 日付け金融時報が報じるところによると、今月上旬アモイで開催された第 15 回中国国際貿易投資シンポジウムにおいて、開催された座談会に出席した人民銀行貨幣政策二局の邢毓静副局長が語った人民元国際化戦略が関心を集めているという。

その内容としては、中国の貿易総額に占める人民元決済の割合は今年 1-7 月の累計で 6.6%にとどまっているが、今後、中国企業が対外投資（走出去）を進めていくためには更なる国際化を進める意義は大きいとした上で、次の一手として金融機関以外による香港での債券発行を考えており、これによって国内企業の資金調達コストを引き下げるとともに、多国間の通貨交換協定を締結し、更に海外企業が人民元の清算口座を開設することを認めて香港のオフショア人民元センターを建設していくということのようである。現在、中国国内では金融引き締めの影響で社債発行時の金利は約 5~6%となっているが、香港での人民元債券発行金利は 1%以下のこともある等、利回り格差が広がっている。香港で中国企業が社債を起債できるようになれば、香港の金融市場としての魅力を高めていくことにつながることは間違いなさそうである。

◎ 今週の注目ニュース（その 4）家電下郷政策、役目を終える

金融危機を受けて、主として農村部を対象としてテレビ、洗濯機、冷蔵庫、エアコンなどの家電製品の販売を後押ししてきた「家電下郷」政策が 11 月末で打ち切られることが発表された。21 日付け各種報道によれば、財政部・商務部及び工信部は連名の通知により、同政策の最初の試行地として 2007 年 11 月から対象とされてきた河南省、山東省、四川省及び青島市での家電下郷政策を 11 月末で打ち切ると発表、他の地域についてははっきりした通知は出されていないものの、4 年の期間が終了すると同時に同様に打ち切られる可能性が高いようだ。8 月末までに本政策の適用を受けた家電製品は 1.8 億台で、その販売額は 4,000 億元を上回るとされる。

◎今週の注目ニュース（番外編）中国の物価はアメリカより高いのか？

今年の夏、北京の新聞スタンドで「読者」という雑誌を購入し、地下鉄の中でパラパラとめくっていたとき、面白い記事が目にとまった。米国留学中の中国人の寄稿した文で、「アメリカのスーパーでは衣料や電気製品が非常に安く売っているが、買ってみると「中国製」と記してある。なぜ中国で作った製品がアメリカでこんなに安いのに、中国で同じものを

買うと高いのか。」という内容だった。

この投稿を受けてかどうか知らないが、13日付けの「人民日報」は、中国国内における消費財とアメリカの同種製品の価格調査を掲載している。記事によれば、Levi'sのジーンズが北京では699～899元なのに対しアメリカでは70～90ドル（人民元換算455～585元）と約200元安いこと、Nikeのスポーツシューズは北京では300～2000元なのに対しアメリカでは45～90ドル（288～832元）にすぎないという結果だったようだ。もちろん、バス台は北京がニューヨークの10分の1等、全ての財・サービスでアメリカが安いわけではないが、貿易財については中国の物価の高さが裏付けられたようで、その背景に高率の税や流通の非効率さ等があるという指摘がなされている。

【北京とニューヨークの物価比較】

	北京	ニューヨーク
ブランド品		
Levi's ジーンズ	699～899 元	256～576 元
Nike スポーツシューズ	300～2,000 元	288～832 元
アップルノートパソコン	7,698 元	6,394 元
サービス		
男性理髪	10～30 元	128～256 元
バス	1～4 元	14 元
ケンタッキーセット	15～30 元	38～51 元
アパート家賃（市中心）	3,000～6,000 元	6,400～16,000 元
食品		
豚肉（キロ）	20～40 元	26～45 元
牛肉（キロ）	25～45 元	20～50 元
鶏肉（キロ）	7～18 元	11～19 元

（人民日報調査による）

（以上）

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。